

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第59期（決算日 2020年4月15日）
第60期（決算日 2020年7月15日）
（作成対象期間 2020年1月16日～2020年7月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約20年間（2005年7月20日～2025年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920200715◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
51期末 (2018年 4 月16日)	9,558	15	△ 6.6	1,736.22	△ 7.8	94.1	－	1.8	36,098
52期末 (2018年 7 月17日)	9,543	15	0.0	1,745.05	0.5	93.6	－	2.9	35,306
53期末 (2018年10月15日)	9,360	15	△ 1.8	1,675.44	△ 4.0	93.3	－	3.2	33,801
54期末 (2019年 1 月15日)	8,226	15	△12.0	1,542.72	△ 7.9	94.6	－	3.4	29,102
55期末 (2019年 4 月15日)	8,761	15	6.7	1,627.93	5.5	91.8	－	3.3	30,166
56期末 (2019年 7 月16日)	8,487	15	△ 3.0	1,568.74	△ 3.6	94.8	－	3.5	28,337
57期末 (2019年10月15日)	8,623	15	1.8	1,620.20	3.3	92.8	－	3.4	28,064
58期末 (2020年 1 月15日)	9,404	15	9.2	1,731.06	6.8	93.3	－	3.4	29,123
59期末 (2020年 4 月15日)	7,149	15	△23.8	1,434.07	△17.2	94.1	－	2.5	21,630
60期末 (2020年 7 月15日)	8,023	15	12.4	1,589.51	10.8	92.6	－	2.5	23,726

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第59期首：9,404円

第60期末：8,023円（既払分配金30円）

騰落率：△14.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大により各国の経済活動が制限され、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本好配当株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第59期	(期首) 2020年 1月15日	円 9,404	% －	1,731.06	% －	% 93.3	% －	% 3.4
	1月末	9,097	△ 3.3	1,684.44	△ 2.7	93.1	－	3.6
	2月末	7,984	△15.1	1,510.87	△12.7	92.9	－	3.6
	3月末	7,220	△23.2	1,403.04	△18.9	93.2	－	2.5
	(期末) 2020年 4月15日	7,164	△23.8	1,434.07	△17.2	94.1	－	2.5
第60期	(期首) 2020年 4月15日	7,149	－	1,434.07	－	94.1	－	2.5
	4月末	7,535	5.4	1,464.03	2.1	94.5	－	2.5
	5月末	8,065	12.8	1,563.67	9.0	93.5	－	2.8
	6月末	7,988	11.7	1,558.77	8.7	92.5	－	2.7
	(期末) 2020年 7月15日	8,038	12.4	1,589.51	10.8	92.6	－	2.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

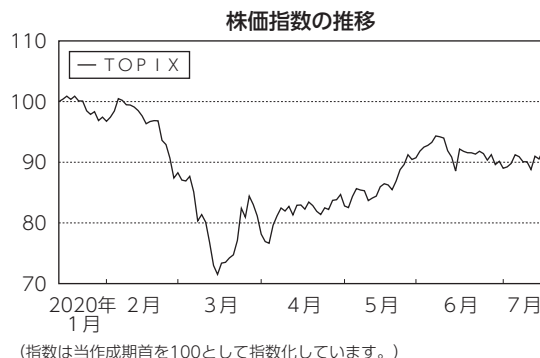
投資環境について

(2020.1.16～2020.7.15)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の第1段階の合意により米国によるさらなる関税賦課が避けられたことなどが好感され、底堅く推移しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。4月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され株価は上昇しました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界的な景気指標には依然として回復が見られないものの、米中合意などにより景気底打ち・回復への期待は醸成されつつあります。国内株式市場は、年末にかけての株価上昇によって上値の重さが意識される水準にあるため、さらなる上昇には経済指標などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の回復が待たれますが、2020年度の国内企業業績は増益に転じると予想されるなど、次期ベースでの株価指標面に割高感はなく、中期的には下値を徐々に切り上げていく展開を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、割安感のある銘柄の中でも、中長期的な業績の回復・成長が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄などに注目し、調査・選別を行ってまいります。具体的には、半導体関連の投資に底打ちの動きが見られており、それに続く設備投資の回復に関連する企業や相対的に業績の安定度が高い内需関連の企業に注目し、銘柄の選別を進めます。

ポートフォリオについて

(2020.1.16～2020.7.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

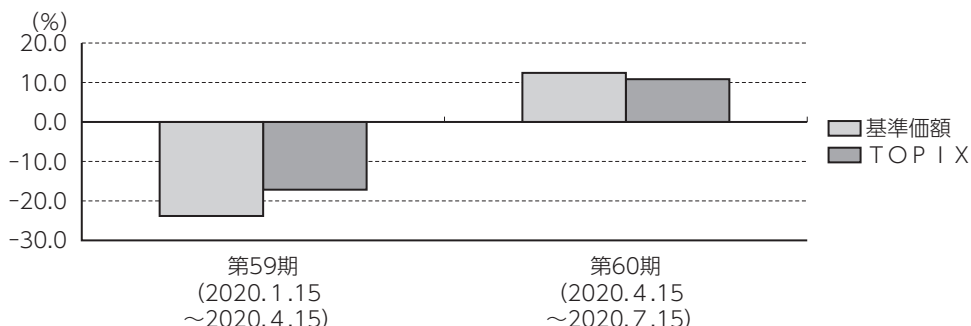
- ・株式組入比率（Ｊリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、相対的な業績の安定感が評価できる情報・通信業や好調な半導体市場の恩恵が期待できる電気機器などの比率を引き上げた一方で、信用リスクの高まりが懸念された銀行業や軟調な商品市況による業績悪化が懸念された卸売業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、大日本印刷、旭化成、日立などを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念されたタキロンシーアイ、丸全昭和運輸、黒崎播磨などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△8.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△14.3%となりました。参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った卸売業をオーバーウエートしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、Ｚホールディングス、第一工業製薬、荏原実業などがプラスに寄与しましたが、ジャパン・ホテル・リート投資法人、ＩＨＩ、ＭＣＵＢＳ ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第59期 2020年1月16日 ～2020年4月15日	第60期 2020年4月16日 ～2020年7月15日
当期分配金（税込み）（円）	15	15
対基準価額比率（％）	0.21	0.19
当期の収益（円）	15	13
当期の収益以外（円）	—	1
翌期繰越分配対象額（円）	1,410	1,408

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第59期	第60期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 98.45円	✓ 13.16円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	92.45	94.58
(d) 分配準備積立金	1,234.35	✓ 1,315.67
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,425.26	1,423.42
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,410.26	1,408.42

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内外の経済活動が再開し、企業業績は2020年4－6月期を底に7－9月期は回復に向かうと期待されるものの、再拡大への警戒感が強まっている新型コロナウイルスの感染者数の動向や、米国の大統領選挙を控えた不透明な貿易・外交政策などがリスク要因としてあげられ、国内株式市場は一進一退の展開を想定します。

新型コロナウイルス問題への懸念が払しょくされない中で、株式の物色が偏りやすい傾向が続いています。当ファンドが目指す高配当利回り株などの割安株については、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感から、市場に対して劣後する傾向にありますが、業績の回復や、事業変革などの企業変化が期待される魅力的な企業については割安な水準で投資できる機会として捉え、投資を行ってまいります。個別銘柄の分析に際しては、新型コロナウイルス問題の直接的な影響だけでなく、各国の財政・金融政策が与えるマクロ・ミクロ経済への影響や、今回の危機を契機にした生活や働き方の変化がもたらす製品やサービスの動向などにも注目し、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

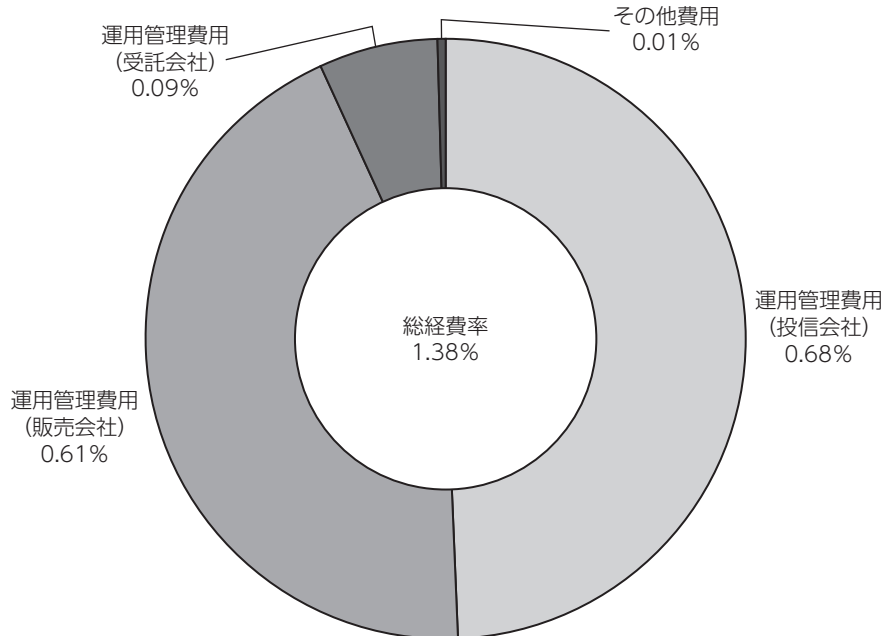
項 目	第59期～第60期 (2020.1.16～2020.7.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.683%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,943円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.339)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.301)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.022	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.022)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.708	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

決 算 期	第 59 期 ～ 第 60 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	54,326	70,400	1,126,541	1,439,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

項 目	第 59 期 ～ 第 60 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,862,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,550,548千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

決 算 期	第 59 期 ～ 第 60 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 2,821	百万円 416	% 14.8	百万円 4,040	百万円 818	% 20.2
コール・ローン	95,322	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合81.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

項 目	第59期～第60期
売買委託手数料総額 (A)	5,219千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,443千円
(B)／(A)	27.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第58期末	第 60 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	19,443,664	18,371,449	23,746,935

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月15日現在

項 目	第 60 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	23,746,935	99.5
コール・ローン等、その他	115,064	0.5
投資信託財産総額	23,861,999	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月15日)、(2020年7月15日)現在

項 目	第 59 期 末	第 60 期 末
(A) 資産	21,764,841,357円	23,861,999,900円
コール・ローン等	105,593,102	99,864,129
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	21,654,248,255	23,746,935,771
未収入金	5,000,000	15,200,000
(B) 負債	134,656,031	135,978,794
未払収益分配金	45,383,349	44,356,173
未払解約金	4,158,503	11,335,044
未払信託報酬	84,775,098	79,630,048
その他未払費用	339,081	657,529
(C) 純資産総額(A - B)	21,630,185,326	23,726,021,106
元本	30,255,566,105	29,570,782,356
次期繰越損益金	△ 8,625,380,779	△ 5,844,761,250
(D) 受益権総口数	30,255,566,105口	29,570,782,356口
1万口当り基準価額(C / D)	7,149円	8,023円

* 第58期末における元本額は30,969,407,763円、当作成期間（第59期～第60期）中における追加設定元本額は151,543,519円、同解約元本額は1,550,168,926円です。

* 第60期末の計算口数当りの純資産額は8,023円です。

* 第60期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,844,761,250円です。

■損益の状況

第59期 自2020年1月16日 至2020年4月15日
第60期 自2020年4月16日 至2020年7月15日

項 目	第 59 期	第 60 期
(A) 配当等収益	△ 5,375円	△ 6,430円
受取利息	151	163
支払利息	△ 5,526	△ 6,593
(B) 有価証券売買損益	△ 6,683,793,086	2,707,868,822
売買益	93,884,301	2,750,289,734
売買損	△ 6,777,677,387	△ 42,420,912
(C) 信託報酬等	△ 85,114,179	△ 79,948,725
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 6,768,912,640	2,627,913,667
(E) 前期繰越損益金	533,264,491	△6,128,944,155
(F) 追加信託差損益金	△ 2,344,349,281	△2,299,374,589
(配当等相当額)	(279,724,587)	(279,707,992)
(売買損益相当額)	(△ 2,624,073,868)	(△2,579,082,581)
(G) 合計(D + E + F)	△ 8,579,997,430	△5,800,405,077
(H) 収益分配金	△ 45,383,349	△ 44,356,173
次期繰越損益金(G + H)	△ 8,625,380,779	△5,844,761,250
追加信託差損益金	△ 2,344,349,281	△2,299,374,589
(配当等相当額)	(279,724,587)	(279,707,992)
(売買損益相当額)	(△ 2,624,073,868)	(△2,579,082,581)
分配準備積立金	3,987,100,721	3,885,120,673
繰越損益金	△10,268,132,219	△7,430,507,334

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 59 期	第 60 期
(a) 経費控除後の配当等収益	297,877,690円	38,918,793円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	279,724,587	279,707,992
(d) 分配準備積立金	3,734,606,380	3,890,558,053
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,312,208,657	4,209,184,838
(f) 分配金	45,383,349	44,356,173
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,266,825,308	4,164,828,665
(h) 受益権総口数	30,255,566,105口	29,570,782,356口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 59 期	第 60 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■商号変更について
大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2020年7月15日）

（作成対象期間 2020年1月16日～2020年7月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

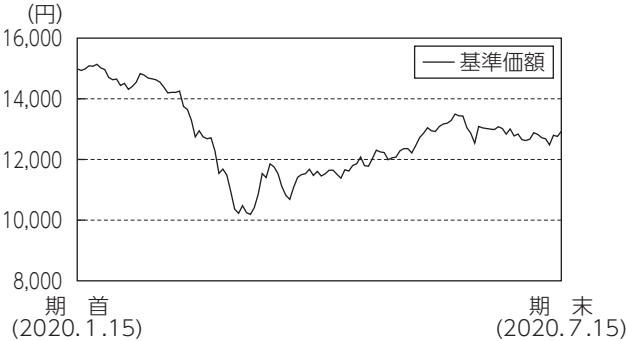
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 先 比	式 物 率	投資信託 組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率				
(開首)2020年1月15日	14,989	—	1,731.06	—	93.2	—	—	3.4
1月末	14,508	△ 3.2	1,684.44	△ 2.7	93.2	—	—	3.6
2月末	12,745	△15.0	1,510.87	△12.7	93.0	—	—	3.6
3月末	11,538	△23.0	1,403.04	△18.9	93.3	—	—	2.5
4月末	12,080	△19.4	1,464.03	△15.4	94.6	—	—	2.5
5月末	12,946	△13.6	1,563.67	△ 9.7	93.6	—	—	2.8
6月末	12,838	△14.4	1,558.77	△10.0	92.6	—	—	2.7
(期末)2020年7月15日	12,926	△13.8	1,589.51	△ 8.2	92.5	—	—	2.5

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：14,989円 期末：12,926円 騰落率：△13.8%
【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大により各国の経済活動が制限され、国内株式市況が下落したことから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の第1段階の合意により米国によるさらなる関税賦課が避けられたことなどが好感され、底堅く推移しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。4月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され株価は上昇しました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な景気指標には依然として回復が見られないものの、米中合意などにより景気底打ち・回復への期待は醸成されつつあります。国

内株式市場は、年末にかけての株価上昇によって上値の重さ意識される水準にあるため、さらなる上昇には経済指標などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の回復が待たれますが、2020年度の国内企業業績は増益に転じると予想されるなど、次期ベースでの株価指標面に割高感はなく、中期的には下値を徐々に切り上げていく展開を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、割安感のある銘柄の中でも、中長期的な業績の回復・成長が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄などに注目し、調査・選別を行ってまいります。具体的には、半導体関連の投資に底打ちの動きが見られており、それに続く設備投資の回復に関連する企業や相対的に業績の安定度が高い内需関連の企業に注目し、銘柄の選別を進めます。

◆ポートフォリオについて

・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
・業種構成は、相対的な業績の安定感が評価できる情報・通信業や好調な半導体市場の恩恵が期待できる電気機器などの比率を引き上げた一方で、信用リスクの高まりが懸念された銀行業や軟調な商品市況による業績悪化が懸念された卸売業などの比率を引き下げました。
・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、大日本印刷、旭化成、日立などを新規に組み入れました。一方、業績の悪化が懸念されたタキロンシーアイ、丸全昭和運輸、黒崎播磨などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X）の騰落率は△8.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△13.8%となりました。参考指数の騰落率を下回った陸連業をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、Zホールディングス、第一工業製薬、荏原実業などがプラスに寄りましたが、ジャパン・ホテル・リート投資法人、I H I、MCUB S M i d C i t y 投資法人などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内外の経済活動が再開し、企業業績は2020年4～6月期を底に7～9月期は回復に向かうと期待されるものの、再拡大への警戒感が強まっている新型コロナウイルスの感染者数の動向や、米国の大統領選挙を控えた不透明な貿易・外交政策などがリスク要因としてあげられ、国内株式市場は一進一退の展開を想定します。

新型コロナウイルス問題への懸念が払しょくされない中で、株式の物色が偏りやすい傾向が続いています。当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株については、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感から、市場に対して劣後する傾向にありますが、業績の回復や事業変革などの企業変化が期待される魅力的な企業については割安な水準で投資できる機会として捉え、投資を行ってまいります。個別銘柄の分析に際しては、新型コロナウイルス問題の直接的な影響だけでなく、各国の財政・金融政策が与えるマクロ・ミクロ経済への影響や、今回の危機を契機にした生活や働き方の変化がもたらす製品やサービスの動向などにも注目し、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	1,917.7 (253.4)	2,821,751 (-)	3,157.9	4,040,304

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
パナソニック		247	307,300	1,244	丸全昭和運輸		60.9	182,347	2,994
富士電機		88.2	305,943	3,468	タキロンシーアイ		257	169,006	657
大日本印刷		132.9	293,857	2,211	三菱ケミカル H L D G S		270.5	167,500	619
日立		90.3	274,150	3,035	北越工業		165.3	166,990	1,010
旭化成		370.9	266,011	717	豊田自動織機		25.7	157,525	6,129
三和ホールディングス		186.6	156,011	836	栄研化学		82.6	149,215	1,806
グンゼ		35.3	140,449	3,978	Zホールディングス		329.4	142,542	432
東京応化工業		33.5	135,120	4,033	パーク 2 4		69.4	140,583	2,025
ディップ		58.8	113,665	1,933	ウシオ電機		112.2	127,836	1,139
日本特殊陶業		63.5	98,399	1,549	電通グループ		50	111,898	2,237

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
千株 千株 千円					千株 千株 千円					千株 千株 千円				
鉱業 (0.3%)					ガラス・土石製品 (1.5%)					MC J	312.4	159.2	146,623	
国際石油開発帝石	142.8	142.8	92,363		日本カーボン	7.3	—	—		テクノメディカ	3.9	3.9	6,559	
建設業 (2.0%)					日本特殊陶業	—	63.5	98,933		E I Z O	36.9	26	109,330	
ウエストホールディングス	—	1.7	3,474		黒崎播磨	31.8	9.5	34,057		パナソニック	—	143.7	145,568	
大豊建設	45	40	96,800		ニチアス	113.5	113.5	270,130		T D K	21.4	21.4	231,762	
大成温調	17.6	6.2	11,866		鉄鋼 (1.2%)					タムラ製作所	254.3	254.3	116,469	
住友林業	102.8	76.8	105,369		日本冶金工	49.6	49.6	79,161		アルプスアルパイン	44.6	—	—	
九電工	52	52	167,700		栗本鉄工所	62.4	62.4	102,835		チノール	32.8	—	—	
O S J B H D	474.1	633.8	145,774		パウダーテック	46.8	46.8	131,227		エスベック	71	71	136,178	
食料品 (1.4%)					非鉄金属 (3.0%)					A S T I	9.9	9.9	12,622	
ブルボン	52.2	52.2	96,622		大紀アルミニウム	290.9	290.9	157,667		千代田インテグレ	18.7	18.7	32,182	
太陽化学	73.2	73.2	129,051		三井金属	79.1	79.1	189,998		ウシオ電機	87.3	—	—	
日本たばこ産業	83.6	83.6	163,605		住友鉱山	52.4	52.4	175,225		ローム	33.4	33.4	243,152	
繊維製品 (1.5%)					平河ヒューテック	84.2	84.2	85,884		太陽誘電	100.7	100.7	345,401	
グンゼ	—	35.3	148,436		アサヒHD	70.9	70.9	202,632		東京エレクトロン	15	15	437,775	
東洋紡	105.3	158.2	244,893		金属製品 (3.1%)					輸送用機器 (5.4%)				
サイオオーベックス	10.4	—	—		川田テクノロジーズ	25.9	25.9	126,392		豊田自動織機	53.8	28.1	166,352	
化学 (11.8%)					信和	148.7	148.7	104,238		デンソー	77.7	77.7	333,799	
旭化成	—	370.9	314,857		三和ホールディングス	—	186.6	172,231		日産自動車	132.4	—	—	
共和レザール	289.7	289.7	187,146		日東精工	253.4	253.4	116,310		トヨタ自動車	55.5	55.5	379,342	
クレハ	21.5	21.5	100,512		フジマック	150.6	150.6	99,847		プレス工業	285.6	285.6	91,392	
大阪ソーダ	71.6	71.6	170,193		東京製綱	148.2	—	—		ミクニ	389.3	389.3	104,332	
日本化学工業	24.8	24.1	53,453		マルゼン	60.5	60.5	109,142		アイシン精機	54.3	54.3	174,303	
四国化成	92.6	92.6	101,304		サンコール	48.3	48.3	19,464		本田技研	58	58	165,039	
三井化学	53.2	—	—		ファインシンター	43.7	43.7	82,898		八千代工業	64	64	30,336	
東京応化工業	—	22.6	134,922		機械 (8.7%)					精密機器 (0.9%)				
三菱ケミカルHDGS	270.5	—	—		タクマ	110.3	115.4	179,216		クリエートメディック	18.7	18.7	18,363	
タキロンシーアイ	372.9	115.9	81,593		ソディック	138.7	138.7	119,143		ナカニシ	—	30	45,210	
旭有機材	122.1	122.1	174,358		日進工具	67.3	51.1	129,794		タムロン	4.1	—	—	
リケンテクノス	102.5	102.5	43,152		東洋機械金属	365.3	361.6	148,979		セイコーHD	110.5	110.5	183,209	
ダイキアクシス	168.2	168.2	125,309		イワキポンプ	102.6	102.6	98,188		ニプロ	70.5	—	—	
日本精化	121.7	51.3	74,128		やまびこ	140.2	128.3	122,783		その他製品 (3.7%)				
第一工業製薬	112	94	477,520		レオン自動車	111.7	111.7	142,082		中本バックス	43.7	34.3	51,038	
ソフト99コーポレーション	78.6	78.6	63,823		技研製作所	43.3	43.3	192,252		トランサクション	167.7	167.7	172,563	
三洋化成	12.2	12.2	58,438		北川鉄工所	32.8	25.6	40,524		S H O E I	40.2	34.8	94,551	
日本特殊塗料	95.6	—	—		荏原実業	85.5	79.3	226,005		大日本印刷	—	132.9	337,167	
太陽ホールディングス	67.3	55.8	285,696		北越工業	165.3	—	—		リンテック	29.8	47.3	121,561	
D I C	37.3	—	—		キトー	116.5	116.5	147,256		任天堂	6	4.6	224,066	
デクセリアルズ	292	305.1	256,284		J U K I	121.9	121.9	64,972		陸運業 (1.6%)				
藤森工業	20.3	20.3	73,587		日本ピストンリング	157.8	150.7	186,717		西武ホールディングス	22.7	—	—	
天馬	23	23	39,100		日本トムソン	301.6	301.6	104,052		丸全昭和運輸	89.4	28.5	90,630	
信越ポリマー	364.3	364.3	355,192		日本ビラー工業	118.2	104.8	156,571		センコーグループHDGS	249.2	249.2	204,842	
バルカー	14.7	—	—		I H I	141.6	163.3	265,362		ニッコンホールディングス	69.5	69.5	148,035	
医薬品 (3.9%)					スター精密	24.9	24.9	32,668		情報・通信業 (10.0%)				
武田薬品	155.3	155.3	578,181		電気機器 (10.2%)					ソフトウェア・サービス	3.4	—	—	
栄研化学	82.6	—	—		ブラザー工業	47	—	—		S R Aホールディングス	33.1	33.1	78,082	
大塚ホールディングス	101.1	101.1	464,150		日立	—	90.3	311,805		インフォコム	79.4	79.4	247,331	
石油・石炭製品 (0.2%)					富士電機	—	88.2	255,427		Zホールディングス	1,600.5	1,271.1	681,309	
ENEOSホールディングス	160.1	160.1	62,182		明電舎	43.8	45.4	76,907		伊藤忠テクノソリューションズ	24.4	24.4	102,724	
ゴム製品 (1.0%)					日本電産	9.7	13.2	96,756		アルゴグラフィックス	51.8	51.8	173,530	
TOYO TIRE	171.1	171.1	260,072		I D E C	22	22	36,982		日本ユニシス	23.8	23.8	77,112	

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
コネクシオ	千株	千株	千円	銀行業 (6.5%) 三菱UFJフィナンシャルG りそなホールディングス 三井住友トラストHD 三井住友フィナンシャルG セブン銀行 証券・商品先物取引業 (0.3%) いちよし証券 保険業 (2.9%) MS&AD 東京海上HD T&Dホールディングス その他金融業 (2.5%) プレミアブルー オリックス 不動産業 (1.9%) 三栄建築設計 野村不動産HLDGS ハウスドゥ ケイアイスター不動産 パーク24 フジ住宅 サービス業 (2.9%) 日本工営 ディップ セブチニHLDGS 電通グループ 日本空調サービス フルキャストホールディングス テクノプロ・ホールディング リクルートホールディングス	千株	千株	千円	(2) 国内投資信託証券			
日本電信電話	217	217	559,968		1,122.6	1,122.6	476,655		千株	千株	千円
ソフトバンク	238.2	304.4	435,748		821.5	611.7	232,201		117	117	193,752
NTTドコモ	60.1	44.4	132,534		99.1	99.1	298,885		50.2	50.2	52,459
日本プロセス	29.6	29.6	21,341		209.7	209.7	647,343		19.9	19.9	39,660
コナミホールディングス	30.5	30.5	104,920		302.5	302.5	85,305				
卸売業 (9.8%)									株数、金額	株数	千円
エレマテック	94.2	94.2	81,859		198.9	198.9	87,913		21,230.3	20,243.5	26,960,906
JALUX	7.5	—	—						銘柄数<比率>	178銘柄	169銘柄<92.5%>
アルコニックス	133.2	133.2	171,162		114.5	114.5	332,279				
ダイワボウHD	28.2	26.4	191,400	その他金融業 (2.5%) プレミアブルー オリックス 不動産業 (1.9%) 三栄建築設計 野村不動産HLDGS ハウスドゥ ケイアイスター不動産 パーク24 フジ住宅 サービス業 (2.9%) 日本工営 ディップ セブチニHLDGS 電通グループ 日本空調サービス フルキャストホールディングス テクノプロ・ホールディング リクルートホールディングス	73.6	73.6	354,236	(2) 国内投資信託証券			
レスターホールディングス	64	23.1	46,846		110.5	110.5	107,958				
TOKAIホールディングス	413.2	379.4	381,676		178.6	168.5	312,736				
三洋貿易	149.3	298.6	304,870		284.3	284.3	369,874				
コメダホールディングス	69.4	69.4	127,418								
萩原電気HLDGS	34	34	67,558		79.7	79.7	115,565				
ダイトロン	126.6	126.6	187,368		15.3	15.3	30,079				
スターゼン	30.7	21.1	88,303		—	95.7	83,450				
三菱商事	146.5	128	295,616		42.6	42.6	76,978				
ユアサ商事	41.5	41.5	126,782		69.4	—	—				
神鋼商事	47.6	47.6	92,248	サービス業 (2.9%) 日本工営 ディップ セブチニHLDGS 電通グループ 日本空調サービス フルキャストホールディングス テクノプロ・ホールディング リクルートホールディングス	—	38.8	73,332	(2) 国内投資信託証券			
阪和興業	12.6	—	—		227.3	227.3	124,560				
稲畑産業	88.2	88.2	113,778								
西武ISMETTACHD	35.6	35.6	77,074		14.7	14.7	44,055				
日鉄物産	59.9	59.9	209,350		—	58.8	131,300				
日本電計	63.7	63.7	71,789		370.8	370.8	76,755				
小売業 (1.9%)					50	—	—				
パルグループHLDGS	67.7	135.4	153,002		149.6	149.6	112,648				
エディオン	138.2	122	129,930		19.5	19.5	26,461				
J.フロントリテイリング	91.2	78.3	53,165		15.4	15.4	92,708				
ワークマン	15.2	15.2	151,544		38	—	—				
サックスパーホールディング	56.2	56.2	30,629								

■投資信託財産の構成

2020年7月15日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
株式	千円 26,960,906	% 92.4
投資信託証券	721,971	2.5
コール・ローン等、その他	1,492,835	5.1
投資信託財産総額	29,175,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	29,175,713,921円
コール・ローン等	1,362,842,501
株式(評価額)	26,960,906,570
投資信託証券(評価額)	721,971,920
未収入金	75,571,745
未収配当金	54,421,185
(B) 負債	24,514,876
未払金	4,184,876
未払解約金	20,330,000
(C) 純資産総額(A－B)	29,151,199,045
元本	22,553,220,091
次期繰越損益金	6,597,978,954
(D) 受益権総口数	22,553,220,091口
1万口当り基準価額(C／D)	12,926円

* 期首における元本額は23,685,153,066円、当作成期間中における追加設定元本額は396,440,796円、同解約元本額は1,528,373,771円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）4,052,276,678円、ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー（FOFs用）（適格機関投資家専用）129,493,799円、ダイワ日本好配当株ファンド18,371,449,614円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,926円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月16日 至2020年7月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	521,558,019円
受取配当金	521,692,834
受取利息	2,301
その他収益金	2,228
支払利息	△ 139,344
(B) 有価証券売買損益	△ 5,408,499,905
売買益	812,036,465
売買損	△ 6,220,536,370
(C) その他費用	△ 2,218
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 4,886,944,104
(E) 前期繰越損益金	11,815,475,383
(F) 解約差損益金	△ 450,518,229
(G) 追加信託差損益金	119,965,904
(H) 合計(D + E + F + G)	6,597,978,954
次期繰越損益金(H)	6,597,978,954

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。